

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森本 芳 史

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森本 芳 史

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	171,284 (60,726)	175,908 (61,790)	221,979
経常利益又は経常損失() (百万円)	214	3,526	897
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	231 (807)	2,435 (1,452)	4,987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	4,151	5,438
純資産額 (百万円)	74,783	72,383	69,014
総資産額 (百万円)	142,089	139,680	126,261
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.23 (32.27)	97.63 (58.43)	198.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.3	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,328	4,658	2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,006	4,261	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,411	2,215	534
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,066	9,528	6,916

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、人流やインバウンド需要の回復に加え、雇用・所得環境に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られるものの、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇を背景とした物価上昇等の先行きへの不安から消費者の節約志向が一段と高まるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は物価上昇に伴う販売価格の上昇により需要が減少したことなどから、前年を下回って推移してはいたしましたが、年末年始需要などから足もとでは前年を上回りました。米国産牛肉は生産量の減少により前年を大きく上回って推移しております。また、国産豚肉は出荷頭数の回復などの影響から前年を下回って推移している一方で、輸入豚肉は為替相場の影響などから前年を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が97億34百万円、現金及び預金が26億12百万円、投資有価証券が24億7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ134億19百万円増加し、1,396億80百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が55億5百万円、有利子負債が33億85百万円、繰延税金負債が5億19百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ100億49百万円増加し、672億96百万円となりました。

純資産は、剰余金5億円の配当や自己株式2億77百万円の取得がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益24億35百万円の計上やその他有価証券評価差額金16億57百万円の増加などから、前連結会計年度末に比べ33億69百万円増加し、723億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8%低下し、51.3%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.7%増の1,759億8百万円、営業利益は32億18百万円（前年同期は営業損失78百万円）、経常利益は35億26百万円（前年同期は経常利益2億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比950.7%増の24億35百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、主力商品の「燻製屋」シリーズを対象とした、「燻製屋 4つの感動プレゼントキャンペーン」などの販促活動を実施し、拡販に努めました。歳暮市場の縮小などから、歳暮ギフトの売上高は伸び悩んだものの、環境に配慮したパッケージ資材を使用した「たっぷり使える」シリーズで新商品の「たっぷり使えるウイナー」を発売するなど商品拡充を図った結果、価格改定による効果もあり、当部門の売上高は前年同期比1.1%の増収となりました。

調理加工食品部門では、コンビニエンスストア向け商品やデザート類の売上高が堅調に推移しました。また、主力の「ピストロ倶楽部濃厚カレー」シリーズを中心にレトルトカレーの拡販に努めたほか、人気商品「スンドゥブ」シリーズにおいて「瞬ドゥブキャンペーン」を実施するなど、売上拡大に努めた結果、当部門の売上高は前年同期比5.2%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.4%増の1,173億91百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などのコスト増加要因があるものの、価格改定による効果や合理化などのコスト削減に努めた結果、24億23百万円（前年同期は4億82百万円の損失）となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、外食産業向け販売が堅調に推移しましたが、消費者の節約志向の高まりから量販店向け販売が伸び悩んだことから、売上高は前年を下回りました。豚肉につきましては、外食産業向け販売が順調に推移するとともに牛肉からの需要シフトにより量販店向け販売も伸長したことから、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比1.4%増の584億20百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比108.0%増の7億55百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比3.5%減の96百万円、セグメント利益は前年同期比1.5%減の39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	4,658	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,006	4,261	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	2,215	2,196
現金及び現金同等物の増減額	76	2,612	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,066	9,528	1,461

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、46億58百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、42億61百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありましたが、有利子負債の増加などから、22億15百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から26億12百万円増加し、95億28百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 プライム市場 フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,819,600	248,196	-
単元未満株式	普通株式 35,481	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	248,196	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,650,500	-	1,650,500	6.22
計	-	1,650,500	-	1,650,500	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916	9,528
受取手形及び売掛金	23,897	33,631
商品及び製品	12,370	12,279
仕掛品	509	445
原材料及び貯蔵品	6,351	7,820
その他	1,385	1,071
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	51,416	64,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,370	63,716
減価償却累計額	46,038	46,875
建物及び構築物（純額）	17,332	16,840
機械装置及び運搬具	74,993	76,168
減価償却累計額	59,653	62,007
機械装置及び運搬具（純額）	15,340	14,161
工具、器具及び備品	4,720	4,463
減価償却累計額	3,432	3,202
工具、器具及び備品（純額）	1,288	1,260
土地	18,346	18,135
リース資産	9,122	9,191
減価償却累計額	4,596	5,000
リース資産（純額）	4,526	4,190
建設仮勘定	486	365
有形固定資産合計	57,319	54,954
無形固定資産	1,573	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	11,438	13,846
関係会社株式	262	325
長期貸付金	19	16
退職給付に係る資産	1,861	2,105
繰延税金資産	317	283
その他	2,172	2,420
貸倒引当金	120	128
投資その他の資産合計	15,951	18,868
固定資産合計	74,844	74,922
資産合計	126,261	139,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,754	26,259
短期借入金	9,858	15,240
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,580
リース債務	1,024	962
未払金	6,714	6,385
未払法人税等	215	720
未払消費税等	299	427
賞与引当金	781	280
構造改革引当金	178	213
その他	1,320	2,021
流動負債合計	44,063	55,091
固定負債		
長期借入金	5,255	3,946
リース債務	3,735	3,446
繰延税金負債	1,961	2,480
退職給付に係る負債	1,467	1,495
構造改革引当金	144	210
その他	620	625
固定負債合計	13,183	12,204
負債合計	57,246	67,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	38,388	40,323
自己株式	3,342	3,619
株主資本合計	63,848	65,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	6,610
繰延ヘッジ損益	0	39
為替換算調整勘定	56	76
退職給付に係る調整累計額	526	493
その他の包括利益累計額合計	4,483	6,154
非支配株主持分	682	723
純資産合計	69,014	72,383
負債純資産合計	126,261	139,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	171,284	175,908
売上原価	146,822	148,508
売上総利益	24,462	27,400
販売費及び一般管理費	24,541	24,182
営業利益又は営業損失()	78	3,218
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	179	176
不動産賃貸料	111	112
その他	202	254
営業外収益合計	507	553
営業外費用		
支払利息	168	174
その他	44	71
営業外費用合計	213	245
経常利益	214	3,526
特別利益		
固定資産処分益	117	10
投資有価証券売却益	643	-
特別利益合計	760	10
特別損失		
固定資産処分損	141	61
減損損失	116	3
構造改革費用	-	443
特別損失合計	258	508
税金等調整前四半期純利益	717	3,027
法人税、住民税及び事業税	269	706
法人税等調整額	197	158
法人税等合計	466	547
四半期純利益	250	2,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	2,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	250	2,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	1,657
繰延ヘッジ損益	71	39
退職給付に係る調整額	53	32
持分法適用会社に対する持分相当額	25	20
その他の包括利益合計	79	1,671
四半期包括利益	329	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	4,106
非支配株主に係る四半期包括利益	19	44

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	60,726	61,790
売上原価	51,457	51,605
売上総利益	9,269	10,184
販売費及び一般管理費	8,593	8,449
営業利益	675	1,735
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	16	9
不動産賃貸料	35	40
その他	69	77
営業外収益合計	126	131
営業外費用		
支払利息	56	56
その他	15	22
営業外費用合計	71	78
経常利益	730	1,787
特別利益		
固定資産処分益	76	5
投資有価証券売却益	643	-
特別利益合計	719	5
特別損失		
固定資産処分損	17	25
減損損失	108	-
構造改革費用	-	4
特別損失合計	125	29
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,763
法人税、住民税及び事業税	159	316
法人税等調整額	347	21
法人税等合計	506	295
四半期純利益	818	1,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	818	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	45
繰延ヘッジ損益	101	79
退職給付に係る調整額	17	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	113	111
四半期包括利益	931	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	10	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717	3,027
減価償却費	5,712	5,310
減損損失	116	3
構造改革費用	-	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	172
受取利息及び受取配当金	192	186
支払利息	168	174
投資有価証券売却損益(は益)	643	-
固定資産処分損益(は益)	24	51
売上債権の増減額(は増加)	9,681	9,743
棚卸資産の増減額(は増加)	4,005	1,311
仕入債務の増減額(は減少)	5,692	5,505
未払消費税等の増減額(は減少)	37	127
未払金の増減額(は減少)	1,467	1,194
その他	570	91
小計	1,344	4,531
利息及び配当金の受取額	369	338
利息の支払額	159	161
法人税等の支払額	333	277
法人税等の還付額	159	261
特別退職金の支払額	19	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	4,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	30
投資有価証券の売却による収入	895	-
固定資産の取得による支出	4,224	4,199
固定資産の売却による収入	403	23
その他	51	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,006	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,830	5,382
長期借入金の返済による支出	1,635	1,646
リース債務の返済による支出	746	737
配当金の支払額	755	500
自己株式の取得による支出	276	277
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	2,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	2,612
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	6,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,066	9,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

生産拠点再編などの構造改革の実施の決定により発生した損失であり、丸大食品株式会社の生産設備等の減損損失及びその他の関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	8,066百万円	9,528百万円
現金及び現金同等物	8,066百万円	9,528百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	755	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	500	20	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	50,305	-	50,305	-	50,305	-	50,305
調理加工食品	63,279	-	63,279	-	63,279	-	63,279
食肉事業	-	57,599	57,599	-	57,599	-	57,599
その他	-	-	-	100	100	-	100
顧客との契約から 生じる収益	113,585	57,599	171,184	100	171,284	-	171,284
外部顧客への売上高	113,585	57,599	171,184	100	171,284	-	171,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	656	656	656	-
計	113,585	57,599	171,184	756	171,941	656	171,284
セグメント利益又は 損失()	482	363	119	40	78	-	78

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、各セグメントに帰属しない賃貸等不動産及び美術品について、回収可能価額の低下に伴う減損損失116百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	50,842	-	50,842	-	50,842	-	50,842
調理加工食品	66,549	-	66,549	-	66,549	-	66,549
食肉事業	-	58,420	58,420	-	58,420	-	58,420
その他	-	-	-	96	96	-	96
顧客との契約から 生じる収益	117,391	58,420	175,811	96	175,908	-	175,908
外部顧客への売上高	117,391	58,420	175,811	96	175,908	-	175,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	640	640	640	-
計	117,391	58,420	175,811	737	176,549	640	175,908
セグメント利益	2,423	755	3,178	39	3,218	-	3,218

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失(注)1	331	-	331	-	331	3	335

(注)1 「加工食品事業」セグメントの331百万円は、「構造改革費用」として計上しております。

2 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失3百万円を計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	18,982	-	18,982	-	18,982	-	18,982
調理加工食品	21,187	-	21,187	-	21,187	-	21,187
食肉事業	-	20,523	20,523	-	20,523	-	20,523
その他	-	-	-	32	32	-	32
顧客との契約から 生じる収益	40,170	20,523	60,693	32	60,726	-	60,726
外部顧客への売上高	40,170	20,523	60,693	32	60,726	-	60,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	239	239	239	-
計	40,170	20,523	60,693	272	60,966	239	60,726
セグメント利益	285	369	655	20	675	-	675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

第3四半期連結会計期間において、各セグメントに帰属しない美術品について、回収可能価額の低下に伴う減損損失108百万円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	19,072	-	19,072	-	19,072	-	19,072
調理加工食品	22,215	-	22,215	-	22,215	-	22,215
食肉事業	-	20,461	20,461	-	20,461	-	20,461
その他	-	-	-	40	40	-	40
顧客との契約から 生じる収益	41,287	20,461	61,749	40	61,790	-	61,790
外部顧客への売上高	41,287	20,461	61,749	40	61,790	-	61,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	228	228	228	-
計	41,287	20,461	61,749	269	62,019	228	61,790
セグメント利益	1,276	433	1,710	24	1,735	-	1,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円23銭	97円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	231	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	231	2,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,117	24,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円27銭	58円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	807	1,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	807	1,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,020	24,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。